

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第27期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ファルコSDホールディングス
【英訳名】	FALCO SD HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平崎 健治郎
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8585
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075(257)8556
【事務連絡者氏名】	取締役戦略業務室長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年9月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	39,458	19,884	57,027	60,828	62,758	58,401
経常利益 (百万円)	1,561	552	1,899	2,085	2,186	1,118
当期純利益 (百万円)	619	145	950	683	1,290	2,278
包括利益 (百万円)	-	-	847	781	1,637	2,378
純資産額 (百万円)	11,547	11,585	13,032	13,143	14,342	15,772
総資産額 (百万円)	33,653	32,827	36,976	36,172	37,300	32,878
1株当たり純資産額 (円)	966.43	969.62	1,016.35	1,062.31	1,173.48	1,368.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.59	12.20	73.45	54.31	105.40	189.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	35.3	35.2	36.3	38.5	48.0
自己資本利益率 (%)	5.40	1.26	7.71	5.22	9.39	15.13
株価収益率 (倍)	19.11	76.31	9.52	16.94	11.05	6.45
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,292	1,283	2,362	4,124	5,431	375
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,338	619	841	1,240	40	4,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,882	642	4,300	2,864	2,710	4,856
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,109	8,130	5,395	5,416	8,176	8,054
従業員数 (人)	1,483	1,463	1,742	1,719	1,757	1,524
(外、平均臨時雇用者数)	(1,071)	(1,135)	(1,578)	(1,661)	(1,755)	(1,389)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年9月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益及び売上高 (百万円)	24,559	11,914	1,656	1,951	1,915	1,779
経常利益 (百万円)	758	302	266	547	672	285
当期純利益 (百万円)	31	271	404	491	814	3,793
資本金 (百万円)	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371	3,371
発行済株式総数 (株)	12,356,177	12,356,177	12,980,177	12,980,177	12,280,177	12,280,177
純資産額 (百万円)	10,192	10,605	11,423	11,342	12,065	14,800
総資産額 (百万円)	27,027	22,318	23,117	22,621	23,767	22,210
1株当たり純資産額 (円)	852.98	887.56	890.85	916.77	987.14	1,284.54
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (10.00)	10.00 (-)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	25.00 (13.00)	30.00 (12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.65	22.74	31.28	39.10	66.50	314.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	47.5	49.4	50.1	50.8	66.6
自己資本利益率 (%)	0.3	2.6	3.6	4.3	7.0	28.2
株価収益率 (倍)	372.08	40.94	22.35	23.53	17.52	3.87
配当性向 (%)	754.72	43.98	70.33	56.27	37.59	9.53
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	882 (668)	66 (2)	4 (3)	3 (6)	2 (6)	6 (7)

(注) 1. 営業収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

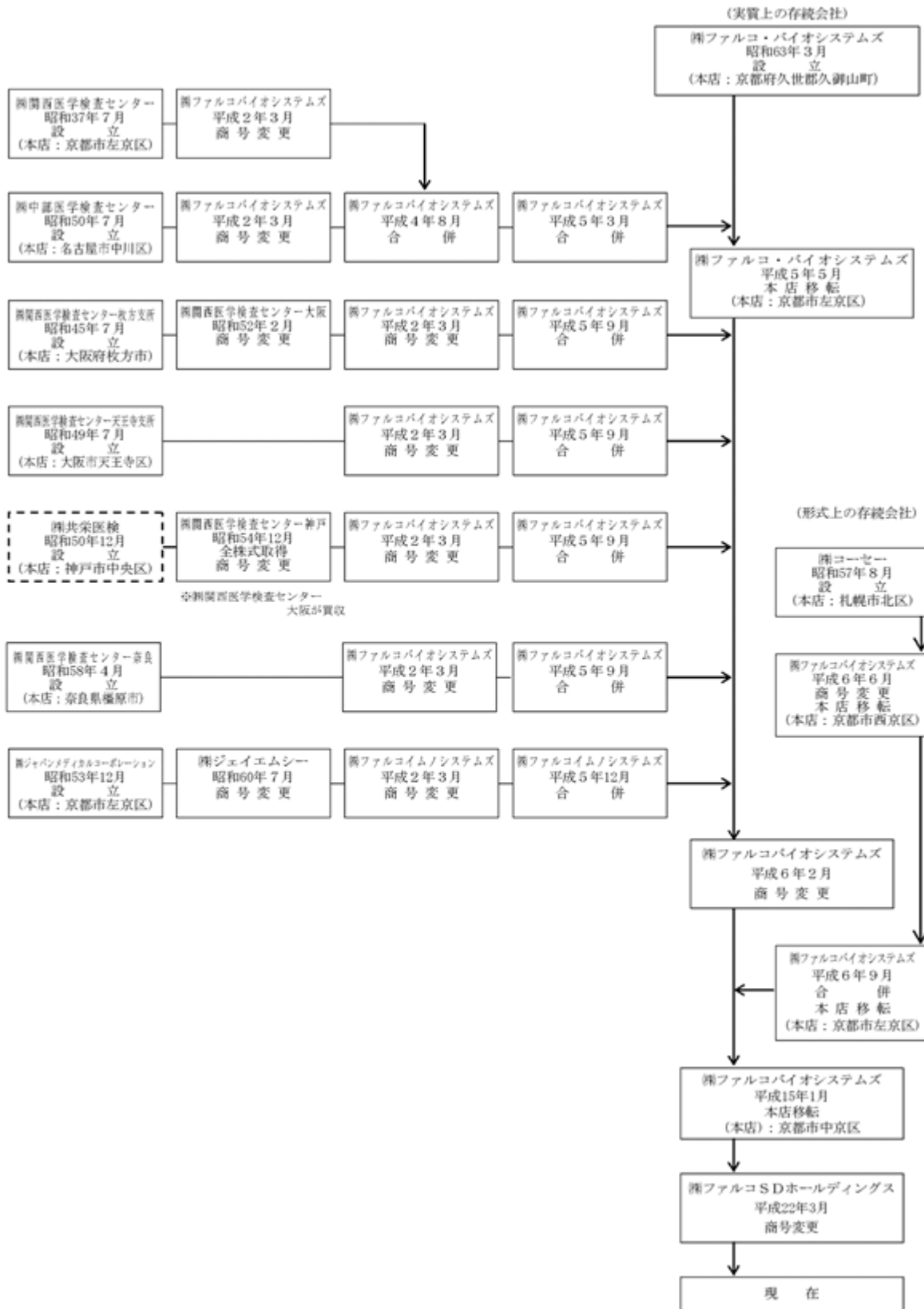
3. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

4. 当社は、平成22年3月21日付で、㈱ファルコSDホールディングスに商号変更し、吸収分割により、当社の臨床検査事業及び周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を、㈱ファルココミュニケーションズ(平成22年3月21日付で商号を㈱ファルコバイオシステムズに変更)に承継させ、持株会社体制に移行しております。それに伴い、平成22年3月21日以降は持株会社の数値となっております。

5. 第24期の1株当たり配当額には、㈱示野薬局との統合記念配当2円を含んでおります。また、第26期の1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【沿革】

当社の沿革は次の記載にありますように、昭和37年7月に設立しました(株)関西西医学検査センターを母体として、(株)中部医学検査センター他5社が独立創業し、関西医学検査センターグループを形成しておりました。昭和63年3月にグループの中核検査施設であり、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを設立して、厳しい業界環境に対応すべく組織統合、経営規模の拡大のためにグループ各社を吸収合併してきた経緯があります。従いまして、以下の記述におきましても特段の記載がない限り、全て当社の記載は、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを意味しております。



年月	事項
昭和63年3月	京都府久世郡久御山町において、(株)ファルコ・バイオシステムズを設立。
平成元年11月	関西医学検査センター(現(株)ファルコSDホールディングス)グループの中核検査施設として京都府久世郡久御山町に総合研究所を竣工。
平成5年3月	(株)ファルコバイオシステムズ(本店：名古屋市中川区)を吸収合併。
平成5年5月	本店所在地を、京都府久世郡久御山町から京都市左京区へ移転。
平成5年9月	(株)ファルコバイオシステムズ(本店：大阪府枚方市、本店：大阪市天王寺区、本店：神戸市中央区、本店：奈良県橿原市)の4法人と合併。
平成5年11月	当社100%出資の子会社として、熊本県熊本市に(株)ファルコバイオシステムズ九州を設立。
平成6年2月	(株)ファルコバイオシステムズに商号変更。
平成6年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ファルコバイオシステムズ(形式上の存続会社 本店：京都市西京区)と合併。</li> <li>・(株)ファルコバイオシステムズ(本店：広島市南区)の株式を取得し、子会社とする。同時に、商号を(株)ファルコバイオシステムズ広島に変更。</li> <li>・(株)中国予防医学研究所(現(株)フレスコメディカル)の株式を取得し、子会社とする。</li> </ul>
平成9年4月	大阪証券取引所市場第二部並びに京都証券取引所に株式を上場。
平成9年9月	(株)エルデ(現(株)ファルコライフサイエンス)の株式を取得し、子会社とする。
平成10年4月	(株)保健医学研究所の株式を取得し、子会社とする。
平成10年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)肥後臨床検査研究所の株式を取得し、子会社とする。</li> <li>・(株)国際生物物理化学研究所の株式を取得し、関連会社とする。</li> <li>・(株)ファルコバイオシステムズ九州は、(株)ファルコバイオシステムズ沖縄を吸収合併。</li> </ul>
平成11年4月	京都市山科区に調剤薬局1号店ファルコおとわ薬局を開設。
平成11年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)ファルコバイオシステムズ西日本は、(株)西日本メディコの株式を取得し、子会社とする。</li> <li>・(株)熊本臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。</li> </ul>
平成12年3月	ファルコおとわ薬局他1店舗を含め調剤薬局事業を、(株)国際生物物理化学研究所へ譲渡。
平成12年5月	食品衛生検査の業務を(株)エルデに移管。
平成12年9月	(株)国際生物物理化学研究所の株式を追加取得し、子会社とする。
平成13年9月	(株)ファルコバイオシステムズ兵庫(旧(株)保健医学研究所)が、(株)ファルコバイオシステムズ山陰の株式を取得し、子会社とする。
平成14年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)熊本臨床検査センターは、(株)ファルコバイオシステムズ九州及び(株)肥後臨床検査研究所から臨床検査事業を譲り受ける。同時に、商号を(株)ファルコバイオシステムズ九州に変更。</li> <li>・(株)ファルコバイオシステムズ九州は、(有)ピーシーテックの出資持分を取得し、子会社とする。</li> </ul>
平成14年10月	(株)ファルコバイオシステムズ福井の株式を取得し、子会社とする。
平成15年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(株)肥後臨床検査研究所(株)ファルココミュニケーションズに商号変更)は、(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。</li> <li>・本店所在地を京都市左京区から京都市中京区へ移転。</li> </ul>
平成15年2月	岡山県岡山市に岡山研究所を設置。
平成16年3月	チューリップ調剤(株)の株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(有)飛騨臨床検査センター(株)ファルコバイオシステムズ飛騨に商号変更)の出資持分を取得し、子会社とする。
平成17年3月	(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの株式を取得し、子会社とする。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成18年2月	Hitzコスミック(株)の株式を取得し、子会社とする。
平成18年3月	(株)志太医研及び(株)東予中検の株式を取得し、子会社とする。

年月	事項
平成19年1月	(株)ファルコクリニカルプラン(旧(株)国際生物物理化学研究所)、チューリップ調剤(株)、(株)ファーマプロット、(株)MINORIの4社は、株式移転の方法により、純粋持株会社である(株)ファルコファーマシーズを設立し、4社は同社の子会社となる。
平成19年2月	(株)ファルコバイオシステムズ西日本及び(株)ファルコバイオシステムズ山陰を吸収合併。
平成19年4月	(株)ファルコバイオシステムズ九州を吸収合併。
平成19年7月	名古屋市守山区に東海中央研究所を設置。
平成19年8月	(株)志太医研及び(株)東予中検を吸収合併。
平成21年3月	・(株)ファルココミュニケーションズ(現(株)ファルコバイオシステムズ)は、コスミック(株)(旧Hitzコスミック(株))を吸収合併。 ・(株)ファルコクリニカルプランは、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIを吸収合併。
平成22年3月	臨床検査事業、周辺事業であるIT事業及びバイオ事業を(株)ファルココミュニケーションズに吸収分割後、商号を(株)ファルコSDホールディングスに変更。
平成22年4月	(株)示野薬局の株式を取得し、子会社とする。
平成22年8月	(株)ファルコビジネスサポートを設立。
平成23年3月	(株)ファルコバイオシステムズは、(株)ファルコバイオシステムズ福井及び(株)ファルコバイオシステムズ飛騨を吸収合併。
平成23年4月	(株)アテストの全株式を取得し、子会社とする。
平成24年4月	(株)ファルコクリニカルプランは、(株)ファルコファーマシーズを吸収合併し、商号を(株)ファルコファーマシーズに変更。
平成25年2月	(株)ファルコバイオシステムズは、(株)ファルコバイオシステムズ兵庫を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。
平成25年12月	(株)示野薬局の全株式を譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成され、臨床検査事業及び調剤薬局事業を行っております。

また、当社グループは、平成25年12月16日付でドラッグストア及び調剤薬局の運営を行っておりました(株)示野薬局の全株式を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度においてドラッグ事業から撤退しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

#### (臨床検査事業)

(株)ファルコバイオシステムズは、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しており、その他に電子カルテ等の医療情報システムの開発・販売を行っております。また、(株)ファルコライフサイエンスは主に食品衛生・環境検査を受託しており、(株)フレスコメディカルは主に検査用消耗品の販売、(株)アテストは体外診断用医薬品等の卸売を行っております。

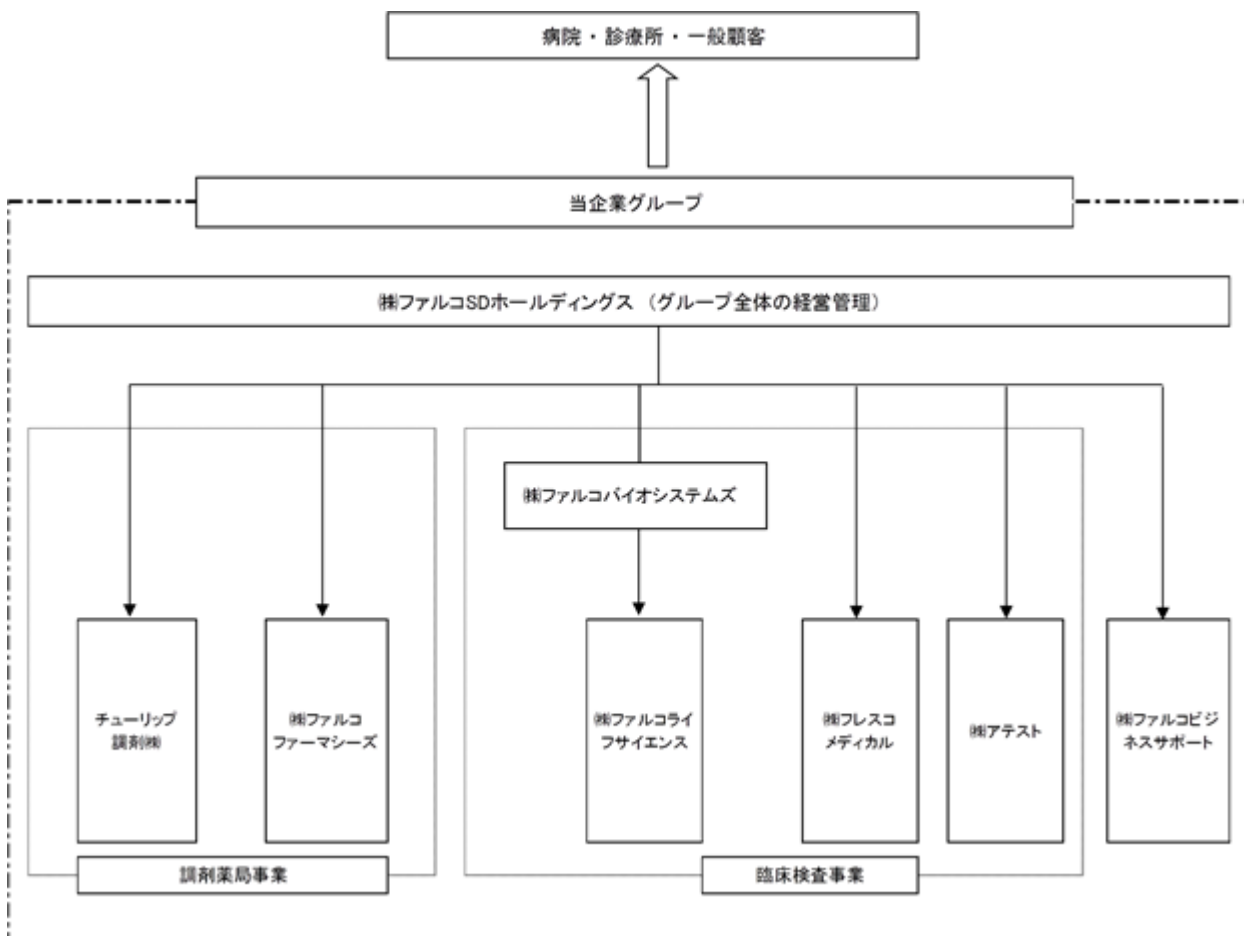
#### (調剤薬局事業)

(株)ファルコファーマシーズ及びチューリップ調剤(株)は、調剤薬局の運営を行っております。

#### (ドラッグ事業)

(株)示野薬局がドラッグストアの運営を行っておりましたが、当連結会計年度において同社の全株式を譲渡したことに伴い、ドラッグ事業から撤退しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ファルコバイオシステムズ (注)1, 3	京都市 中京区	10	臨床検体検査受託業務 医療情報システムの 開発・販売	100	当社が建物を賃貸しております。 業務受託 役員の兼任あり 債務被保証
㈱ファルコライフサイエンス (注)4	京都市 左京区	40	食品衛生・環境検査 受託業務	100 (100)	当社が建物を賃貸しております。 業務受託 役員の兼任あり
㈱フレスコメディカル	京都市 左京区	10	医療用具・検査用消 耗品の販売	100	当社が建物を賃貸しております。 業務受託 役員の兼任あり
㈱アテスト	京都府 宇治市	50	体外診断用医薬品等 の販売	100	業務受託 役員の兼任あり 債務保証
㈱ファルコファーマシーズ (注)1, 3	京都市 中京区	45	調剤薬局の経営	100	当社が建物を賃貸しております。 業務受託 役員の兼任あり
チューリップ調剤㈱ (注)1, 3	富山県 富山市	453	調剤薬局の経営	100	業務受託 役員の兼任あり
㈱ファルコビジネスサポート (注)1	京都市 中京区	5	管理業務の受託	100	当社が建物を賃貸しております。 業務委託 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 以下の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名 称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
㈱ファルコバイオシステムズ	25,472	165	286	135	8,871
㈱ファルコファーマシーズ	8,842	542	301	1,646	3,801
チューリップ調剤㈱	8,519	631	390	1,239	3,620

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱示野薬局については、平成25年12月16日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
臨床検査事業	1,060	(1,235)
調剤薬局事業	403	(140)
全社(共通)	61	(14)
合計	1,524	(1,389)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除く)であります。
2. 従業員数欄の( )外数は、定時社員、契約社員及び嘱託社員の年間の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数は、前連結会計年度末に比べ233名減少しております。その主な要因は、平成25年12月16日付で株式会社示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6(7)	42.2	13.3	6,328,479

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	6(7)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 従業員数欄の( )外数は、嘱託社員の年間の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社7社では、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和策や財政出動を背景に円安・株高が進行し、企業業績が伸長するとともに賃金上昇・雇用拡大するなど、景気は回復基調にあるものの、一方では、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や消費税増税に伴う消費の反動減が懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、同業社間の競争激化に加え、医療費抑制策が進められるなど、厳しい市場環境が続いております。また、ドラッグストア市場は、個人消費は回復基調にあるものの、出店競争や価格競争は過当状態にあり、業種を超えた統合・再編が行われるなど、厳しい状況となっております。

このような経営環境のもと、グループ内の事業再編を進め、業務効率化を図るため、当社は、平成25年10月1日付で㈱フレスコメディカルから不動産の管理事業を承継する会社分割を行うとともに、平成25年11月1日付で㈱示野薬局からチューリップ調剤㈱の株式の管理事業を承継する会社分割を行いました。

また、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中すべく、当社は、平成25年12月16日付でドラッグ事業及び調剤薬局事業を展開している㈱示野薬局の全株式を譲渡しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は58,401百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は1,117百万円(同47.5%減)、経常利益は1,118百万円(同48.9%減)となりました。また、関係会社株式売却益の発生などにより当期純利益は2,278百万円(同76.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業につきましては、検査項目の拡販活動及び新規顧客の獲得に努めるとともに、ヒト遺伝子検査の受託数の拡大を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、臨床検査の受託検体数は増加したものの、前連結会計年度において中核会社である㈱ファルコバイオシステムズの決算日を変更したことに伴う影響等により、売上高は28,955百万円(前年同期比1.0%減)となりました。また、前連結会計年度における決算日変更の影響に加え、検査原価の増加及び人事諸制度の改正等に伴う固定費の増加により、営業利益は121百万円(同88.7%減)となりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、店舗運営の効率化及び新規開局に努めるとともに、セルフメディケーションを推進し、個別化医療に対応したサービスに取り組んでまいりました。

また、当連結会計年度において、7店舗を開局しましたが、1店舗を閉局、フランチャイズ店1店舗を契約解除並びに㈱示野薬局の株式譲渡に伴い14店舗減少したことにより、当連結会計年度末における当社グループが運営する調剤薬局店舗総数は107店舗(フランチャイズ店5店舗含む)となりました。

この結果、新規に開局した店舗の売上が増加し、既存店舗の売上についても堅調に推移したことにより、売上高は18,537百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1,159百万円(同12.9%増)となりました。

#### ドラッグ事業

ドラッグ事業につきましては、顧客ニーズに対応した商品構成・売り場づくりを行うとともに、物流及び店舗運営の効率化を図り、収益力及び競争力の向上に取り組みました。

なお、平成25年12月16日付で㈱示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退しております。

この結果、売上高は10,919百万円(前連結会計年度は15,794百万円)、営業損失は10百万円(前連結会計年度は50百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、8,054百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は375百万円（前年同期は5,431百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,161百万円、減価償却費1,382百万円、関係会社株式売却益3,401百万円、売上債権の増加額1,635百万円及び法人税等の支払額602百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4,358百万円（前年同期は40百万円）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入5,880百万円、有形固定資産の取得による支出957百万円及び投資有価証券の取得による支出628百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,856百万円（前年同期は2,710百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,530百万円、長期借入金の返済による支出1,867百万円及び自己株式の取得による支出859百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(百万円)	28,946	99.0
調剤薬局事業(百万円)	18,535	104.6
ドラッグ事業(百万円)	10,918	69.1
合計(百万円)	58,401	93.1

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
臨床検査事業	28,702	98.5	228	48.3
調剤薬局事業	-	-	-	-
ドラッグ事業	-	-	-	-
合計	28,702	98.5	228	48.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(百万円)	28,946	99.0
調剤薬局事業(百万円)	18,535	104.6
ドラッグ事業(百万円)	10,918	69.1
合計(百万円)	58,401	93.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3【対処すべき課題】

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、平成26年4月の診療報酬及び調剤報酬の改定に加え、同業社間の競争激化、事業の統合・再編が続き、更に消費税増税の影響等により、先行き厳しい状況が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービスの新展開」を継続して推進することにより、臨床検査事業及び調剤薬局事業の収益基盤強化と事業領域の拡大を図ってまいります。

臨床検査事業につきましては、営業拠点や検査施設の再配置等により構造改革や業務改善を進め、収益構造の強化に取り組んでまいります。また、予防医学の進展とともに、遺伝子検査受託体制の充実・強化を図り、業容の拡大に取り組んでまいります。

調剤薬局事業につきましては、医療機関等との連携を図りながら、在宅医療等に対応した新しい形の調剤薬局の構築を目指し、地域特性に合わせた調剤薬局の展開を進めてまいります。また、店舗運営の効率化及び新規開局に加え、OTC医薬品等の品揃えを充実することにより、セルフメディケーションを意図した来局者の増加を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	-	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

##### (2) 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに各地方厚生局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療機器販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事

##### (3) その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラメード医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1/BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

(9) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(10) 投資有価証券の減損処理について

当社グループは、時価のある有価証券を保有しておりますが、時価が著しく下落した場合には、取得原価と時価との差額を当該期の損失とすることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 関係会社株式の減損処理について

今後、企業買収等により取得した関係会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損処理について

当社グループは、自社保有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等の収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で本社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) (子会社株式の売却)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

子会社への投資に係る損失の計上

将来、子会社の財務状況が悪化した場合、のれんの償却期間及び評価の見直しなどにより損失を計上する可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている割引率、将来の給与水準、退職率等の前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4,356百万円減少し、58,401百万円(前年同期比6.9%減)となりました。平成25年12月16日付で(株)示野薬局の全株式を譲渡し、ドラッグ事業から撤退した影響により、ドラッグ事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4,875百万円減少し、10,919百万円となりました。また、調剤薬局事業につきましては、新規に開局した店舗の売上が増加し、既存店舗の売上についても堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べ811百万円増加し、18,537百万円となりましたが、臨床検査事業事業につきましては、前連結会計年度において中核会社である(株)ファルコバイオシステムズの決算日を変更したことに伴う影響等により、売上高は前連結会計年度に比べ292百万円減少し、28,955百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ1,010百万円減少し、1,117百万円(同47.5%減)となりました。調剤薬局事業につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前連結会計年度に比べ132百万円増加し、1,159百万円となりましたが、臨床検査事業につきましては、前連結会計年度における決算日変更の影響に加え、検査原価の増加及び人事諸制度の改正等に伴う固定費の増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ959百万円減少し、121百万円となりました。

経常利益は、主に営業利益の減少により、前連結会計年度に比べ1,068百万円減少し、1,118百万円(同48.9%減)となりました。

当期純利益は、経常利益が減少したものの、(株)示野薬局の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益3,401百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ987百万円増加し、2,278百万円(同76.5%増)となりました。

#### 財政状態

当社グループの当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度に比べ4,422百万円減少し、32,878百万円(前年同期末比11.9%減)となりました。流動資産は、売上債権が増加したものの、一方で当連結会計年度に(株)示野薬局を連結の範囲から除外したことによりたな卸資産等が減少したため、前連結会計年度末に比べ1,147百万円減少し、17,479百万円(同6.2%減)となりました。固定資産は、主に(株)示野薬局を連結の範囲から除外したことにより有形固定資産やのれん等が減少したため、前連結会計年度末に比べ3,274百万円減少し、15,398百万円(同17.5%減)となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,851百万円減少し、17,105百万円(同25.5%減)となりました。流動負債は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少や(株)示野薬局を連結の範囲から除外したことによる仕入債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,824百万円減少し、12,635百万円(同23.2%減)となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ2,027百万円減少し、4,470百万円(同31.2%減)となりました。

純資産につきましては、自己株式が増加したものの、一方で当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、15,772百万円(同10.0%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「医療総合サービスの新展開」をグループ経営方針に掲げ、個別化医療時代の到来を見据えて、医療・予防・生活ビジネスの融合から新展開へ向けた取り組みを推進するとともに、基盤事業の収益力の強化を図ってまいります。

このような経営方針のもと、臨床検査事業においては、将来の事業環境を見据えた事業基盤の整備を進めるとともに、事業連携の推進や遺伝子検査事業の強化に取り組んでまいります。

調剤薬局事業においては、薬局におけるサービスの向上及び店舗運営の効率化を図りながら、在宅事業やセルフメディケーション用品の販売など個別化医療時代に対応したサービスを推進してまいります。

また、将来の事業環境の変化を見据え、事業基盤を強化するため、人材の育成を図るとともに、バランスシート重視の経営を行ってまいります。

当社グループでは、資産効率性を重視しており、株主資本利益率、総資本利益率を主な経営指標として、企業価値の最大化を目指してまいります。また、財務基盤の強化に取り組み、安定的なフリーキャッシュフローの創出及び自己資本比率の向上を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の借入金残高は4,055百万円であります。このうち、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は2,985百万円であり、金融機関からの短期借入金は1,070百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループでは、臨床検査事業を中心に1,290百万円の設備投資を実施しました。臨床検査事業においては、主に検査体制の整備・充実のため、総合研究所を中心に762百万円の設備投資を実施しました。

調剤薬局事業においては、主に調剤薬局の新規店舗開設のため、192百万円の設備投資を実施しました。

ドラッグ事業においては、主にドラッグストアの新規店舗開設のため、292百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社(京都市中京区)	全社(共通)	事務所用	494	8	340 (493)	-	0	843	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

##### (2) 子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円) [百万円]	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) [百万円] <百万円> (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ファルコパイ オシステムズ	総合研究所 (京都府久世郡久 御山町)	臨床検査事業	臨床検査機器 事務所用	64 [701]	313	[1,716] (12,813)	13	90	481	320
(株)ファルコパイ オシステムズ	東海中央研究所・ 名古屋東営業所 (名古屋市守山区)	臨床検査事業	臨床検査機器 事務所用	19 [556]	53	-	-	13	86	148
(株)ファルコ ファーマシーズ	ファルコおとわ薬 局他 (京都市山科区他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	346	31	206 (912)	42	4	631	199
チューリップ調 剤(株)	チューリップ牛島 薬局他 (富山県富山市他)	調剤薬局事業	薬局店舗用	381	92	205 <74> (4,552)	0	8	688	204

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3. 上記中[ ]書は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記中< >書は、関係会社から賃借しているものであります。

5. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)示野薬局については、平成25年12月16日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了	
(株)ファルコバイオシステムズ総合研究所	京都府久世郡久御山町	臨床検査事業	検査機器等用	208	-	自己資金	平成26年 4月	平成27年 7月	(注)1
(株)ファルコファーマシーズ	京都市中京区	調剤薬局事業	調剤薬局店舗用	71	-	自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月	
チューリップ調剤(株)	富山県富山市	調剤薬局事業	調剤薬局店舗用	62	-	自己資金	平成26年 4月	平成26年 6月	

(注) 1 . 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。

2 . 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,280,177	12,280,177	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,280,177	12,280,177	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 (注)1	624,000	12,980,177	-	3,371	-	3,208
平成25年3月29日 (注)2	700,000	12,280,177	-	3,371	-	3,208

(注)1. ㈱示野薬局との株式交換に伴う新株発行による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

## (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	29	72	65	2	3,498	3,695	-
所有株式数 (単元)	-	23,529	2,632	25,043	6,327	2	64,892	122,425	37,677
所有株式数の 割合(%)	-	19.22	2.15	20.46	5.17	0.00	53.00	100	-

(注)1. 自己株式757,954株は、「個人その他」の欄に7,579単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	531	4.33
ファルコSDホールディングス 従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	502	4.09
赤澤 寛治	大阪府枚方市	367	3.00
ファルコSDホールディングス 取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	344	2.81
平崎 健治郎	大阪府枚方市	325	2.65
示野 義和	石川県金沢市	322	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.57
株式会社ピー・エム・エル	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番3号	314	2.56
株式会社ホルスクリエーション ズアカザワ	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番10号	298	2.43
尾藤 勇	京都府城陽市	214	1.74
計	-	3,537	28.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が757千株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする平成26年3月31日付(報告義務発生日平成26年3月24日)の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式数につきましては、平成26年3月31日現在の株主名簿に基づき、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、その他の共同保有者につきましては、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	315	2.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	169	1.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	19	0.16
計	-	504	4.11

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 757,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,484,600	114,846	-
単元未満株式	普通株式 37,677	-	-
発行済株式総数	12,280,177	-	-
総株主の議決権	-	114,846	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルコSDホールディングス	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	757,900	-	757,900	6.17
計	-	757,900	-	757,900	6.17

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月19日)での決議状況 (取得期間 平成25年12月20日～平成25年12月20日)	600,000	724,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	569,800	687,748,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,200	36,451,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.0	5.0

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月6日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月7日～平成26年3月20日)	130,000	195,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	130,000	171,287,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	23,712,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	12.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	12.2

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	456,330
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	757,954	-	757,954	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、連結業績に連動しつつ、配当の安定性とのバランスを鑑み、剰余金の配当に自己株式の取得その他還元策を含め株主総還元額とし、連結純資産総還元率は3%程度を目標としております。

当社は、中間(第2四半期末)配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間(第2四半期末)配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当12円50銭、期末配当17円50銭とし、合わせて1株当たり30円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	152	12.50
平成26年6月25日 定時株主総会決議	201	17.50

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,083	975	970	1,297	1,779
最低(円)	791	569	625	867	1,050

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 第23期は、決算期変更により平成21年9月21日から平成22年3月31日までの6ヶ月11日間となっております。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,380	1,307	1,264	1,292	1,371	1,379
最低(円)	1,219	1,193	1,195	1,190	1,146	1,155

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		赤澤 寛治	昭和18年11月22日生	昭和37年7月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役会長 平成8年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成20年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役会長(現任)	(注)2	367
代表取締役 社長		平崎 健治郎	昭和27年1月2日生	昭和45年8月 ㈱関西医学検査センター枚方支所(現当社)入社 昭和63年3月 当社専務取締役 平成5年12月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役副社長 平成19年12月 ㈱ファルコファーマシーズ代表取締役社長 平成20年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年3月 ㈱ファルコバイオシステムズ代表取締役社長(現任) 平成22年8月 ㈱ファルコビジネスサポート代表取締役会長 平成24年6月 ㈱ファルコファーマシーズ代表取締役社長(現任) チューリップ調剤㈱代表取締役社長(現任) 平成25年3月 ㈱示野薬局代表取締役社長	(注)2	325
取締役	対外担当	土田 美喜男	昭和28年5月20日生	昭和61年8月 ㈱関西医学検査センター(本店:京都市左京区)(現当社)入社 平成10年5月 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫(出向)常務取締役 平成15年7月 当社営業本部長 平成15年12月 当社取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役臨床検査事業本部長 平成20年1月 当社専務取締役臨床検査事業本部長 平成22年3月 当社専務取締役臨床事業室長 平成25年6月 当社取締役臨床事業室長 平成26年4月 当社取締役(対外担当)(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	戦略業務室 長	安田 忠史	昭和33年8月9日生	平成7年2月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年4月 当社経理部長(兼)経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経理部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) 事業開発本部長 平成18年9月 当社常務取締役経営企画本部長(兼) バイオ事業本部長 平成19年9月 当社常務取締役企画管理本部長 平成20年1月 当社専務取締役企画管理本部長 平成22年3月 当社専務取締役戦略業務室長(兼) ファーマ事業室長 平成22年8月 (株)ファルコビジネスサポート代表取締 役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役戦略業務室長(現任)	(注)2	17
監査役 (常勤)		佐々木 信次郎	昭和23年1月26日生	平成6年6月 当社入社 平成7年9月 総合企画部長 平成7年12月 当社取締役総合企画部長 平成10年6月 当社取締役首都圏営業担当 平成10年9月 当社取締役首都圏統括部長 平成11年11月 当社取締役首都圏営業部長(兼)東海 圏営業部長 平成12年1月 当社常務取締役経営管理本部長 平成12年7月 当社常務取締役経営管理本部長(兼) 総務部長(兼)購買部長 平成13年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成14年11月 当社常務取締役経営改善推進担当 平成15年4月 当社取締役購買部長 平成15年12月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 昭夫	昭和10年11月23日生	昭和38年2月 税理士開業登録 昭和47年3月 公認会計士開業登録 昭和56年7月 栄監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		堀 三 芳	昭和8年2月10日生	昭和26年4月 大阪国税局採用 昭和38年11月 税理士開業登録 昭和44年8月 社会保険労務士開業登録 昭和47年2月 不動産鑑定士開業登録 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計	-	7名	-	-		732

(注)1. 監査役竹内昭夫及び堀三芳は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福井 啓介	昭和21年2月2日生	昭和47年4月 弁護士登録(京都弁護士会入会) 昭和51年3月 福井法律事務所(現福井総合法律事務所)設立、代表(現任) 平成13年4月 京都弁護士会会長 日本弁護士連合会常務理事 平成14年4月 日本弁護士連合会監事 平成21年4月 近畿弁護士会連合会理事長 日本弁護士連合会監事	2
勝山 武彦	昭和40年11月16日生	平成7年8月 公認会計士開業登録 平成7年10月 税理士堀三芳事務所入所 平成7年11月 税理士登録	1

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1) 企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの強化」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役会を原則として毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役2名の計4名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化によりの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

##### 2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であり、提出日現在、取締役会は4名、監査役会は3名（うち2名は社外監査役）で構成され、迅速・明確な意思決定を図り、経営の効率化を図りつつ、その公正性・透明性の向上に努めております。

また、監査役3名が取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視しており、経営の監視機能面では十分な体制が整っているものと判断しております。

##### 3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議し、次のように整備しております。

#### ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）当社は、ファルコSDホールディングスグループで働くすべての取締役及び使用人が、法令・定款を遵守し、企業市民として社会に共感を得られる行動をとるため、「コンプライアンス規程」及び「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」を制定するとともに、その周知徹底を図っております。

）コンプライアンスの重要な問題を審議するとともに、ファルコSDホールディングスグループ全社のコンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスの遵守・徹底を推進し、コンプライアンスへの取り組みを組織横断的に統括するため、企業倫理委員会を設置しております。

）財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告しております。

）「ファルコSDホールディングスグループ行動憲章」の違反またはその恐れのある事実、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として外部専門家を窓口にするホットラインを活用し、コンプライアンスに係る問題の早期発見に努めております。

）反社会的勢力に対し、毅然たる態度で臨み一切の関係をもたないことを「反社会的勢力に対する行動基準、倫理方針」に定めるとともに、外部専門機関との連携を通じ、反社会的勢力からの不当要求に対処するための社内体制を整備しております。

#### ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存しております。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる状態にあります。

#### ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

）「総合リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを組織横断的・統括的に管理するリスク管理体制を整備・強化するため、リスク管理委員会を設置しております。

）リスク管理委員会は、各部門担当取締役の業務に係るリスク管理状況の把握及びリスク対策状況の検証を行い、必要に応じて支援・提言を行うとともに、定期的に取締役会に報告しております。

#### ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）取締役会は、グループ戦略や資本政策を決定するとともに、グループ中期経営戦略、年度予算などを決議し、定期的に進捗状況の把握及び是正を行っております。

）職務執行上の重要事項を報告、審議するため、代表取締役の諮問機関として事業会社毎に経営会議を毎月1回開催しております。

）各組織・役職などの役割・権限、所管事項を定め、意思決定及び業務執行を効率的かつ適正に行っております。

- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ）グループの経営戦略やグループ経営の根幹となる各種基本方針を事業会社に示すとともに、「事業会社管理規程」を制定し、当社取締役会で承認する事項及び当社へ報告する事項を定め、この規程に基づき事業会社の経営管理を行っております。
  - ）内部監査部門は、コンプライアンス体制、リスク管理体制の監査を含め、当社及び各事業会社の内部監査を実施し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、当該部署及び事業会社に対して業務の適正を確保する体制構築のための指導、助言を行っております。
  - ）当社及び各事業会社における内部統制の整備・運営を適正に図るため、当社に各事業会社全体の内部統制に関する統括部署及び内部統制委員会を設置し、当社及び各事業会社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達等を効果的・効率的に行っております。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 

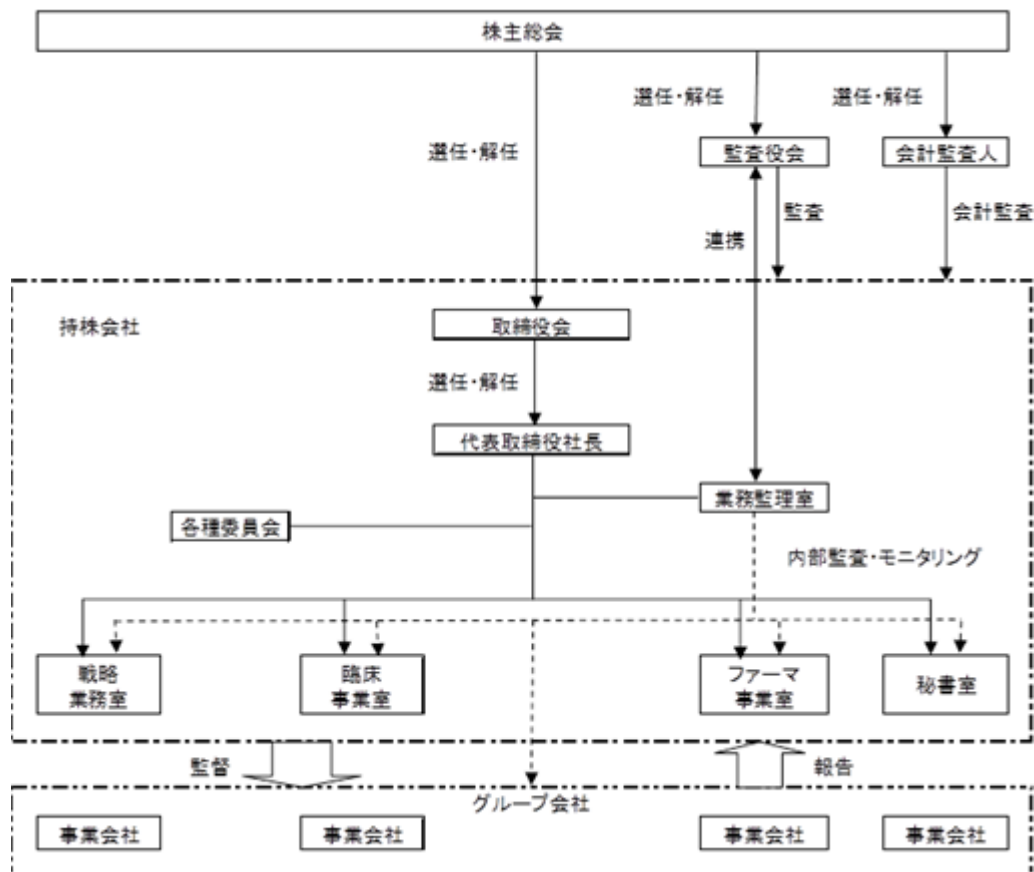
監査役の求めに応じて、会社使用人の中から補助使用人として監査補助の任に当たらせることとしております。
- ・監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 

前記の補助使用人が兼任で監査役補助職務を担う場合、補助使用人は監査役補助職務に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとしております。また、補助使用人の人事異動（異動先を含む）、人事評価、懲戒処分等については監査役の事前同意を得た上で行っております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 

取締役及び使用人は、監査役会に対して、「当社及び各事業会社に重大な影響もしくは損害を及ぼすおそれのある事項」、「毎月の経営状況として重要な事項」、「重大な法令・定款違反」、「内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項」、「コンプライアンスに係る問題のホットラインによる通報状況とその内容」、「コンプライアンス上重要な事項」、「重要な訴訟・係争に関する事項」を速やかに報告しております。
- ・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 

代表取締役と監査役会の定期的な意見交換会を設けております。監査役会が必要とする場合、特に専門性の高い法務・会計事項についてはより高い専門性を有する専門家に相談できる機会を保障しております。

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



## 4) 会計監査の状況

当社は京都監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 秋山直樹	京都監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 高井晶治	京都監査法人	1年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他6名であります。

## 5) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

## 6) 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

## i) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

## ) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## 8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄である業務監理室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、当社及び事業会社のすべての部門を対象に、内部監査規程に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への報告並びに各部署への適切な指導を行っております。業務監理室の人員は8名であります。必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ出席し、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人と内部監査部門とは定期的に連絡会を設け、緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の独立役員に選任されております。また、社外監査役2名は、当社の株主であり、この他に当社と社外監査役との間に人的関係・資本的関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、社外監査役の選任にあたっては、独立性を確保するため、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、専門知識及び幅広い経験・見識等を有し、社外の客観的・中立的立場から監査、助言等の職務を適切に遂行し得る者を選任しております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、期初に会計監査人より監査体制及び監査計画が当社監査役に示され、法定監査終了後に会計監査人から当社監査役に監査結果報告が行われます。また、当社内部監査部門とは、必要に応じて監査役と調整を行い、厳正な監査を実施しております。

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

## 役員報酬等

## 1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103	29	-	-	73	5
監査役 (社外監査役を除く)	28	26	-	-	2	2
社外役員	6	6	-	-	0	2

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## 3) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢などを考慮し、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

なお、平成22年6月22日開催の第23回定時株主総会での決議により、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額55百万円以内としております。

## 株式の保有状況

## 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,502百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	981,320	547	取引関係の強化
(株)京都銀行	219,050	201	取引関係の強化
(株)松風	166,500	153	友好関係の維持
(株)たけびし	223,500	138	取引関係の強化
岩井コスモホールディングス(株)	126,200	114	取引関係の強化
(株)中央倉庫	135,200	114	取引関係の強化
上原成商事(株)	148,000	57	取引関係の強化
(株)ニイタカ	42,900	44	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	39	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	90,000	39	友好関係の維持
(株)エスケーエレクトロニクス	335	11	友好関係の維持

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	900,020	510	取引関係の強化
(株)京都銀行	250,050	213	取引関係の強化
(株)たけびし	223,500	170	取引関係の強化
(株)松風	166,500	145	友好関係の維持
岩井コスモホールディングス(株)	126,200	141	取引関係の強化
(株)中央倉庫	135,200	123	取引関係の強化
上原成商事(株)	148,000	61	取引関係の強化
(株)ニイタカ	42,900	46	取引関係の強化
大日本スクリーン製造(株)	90,000	42	友好関係の強化
(株)エスケーエレクトロニクス	33,500	26	友好関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20	取引関係の強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	679	1,277	27	22	109

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性などを検証した上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナー等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,211	8,074
受取手形及び売掛金	4,829	6,205
有価証券	45	-
商品及び製品	2,821	1,322
仕掛品	201	64
原材料及び貯蔵品	797	413
繰延税金資産	400	342
その他	1,404	1,110
貸倒引当金	85	54
流動資産合計	18,627	17,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,210	9,018
減価償却累計額	6,094	5,229
建物及び構築物(純額)	5,116	3,789
工具、器具及び備品	8,229	7,665
減価償却累計額	7,208	6,745
工具、器具及び備品(純額)	1,021	919
土地	4,645	4,572
リース資産	2,692	816
減価償却累計額	1,702	508
リース資産(純額)	989	308
建設仮勘定	53	27
その他	10	2
減価償却累計額	9	1
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	11,827	9,618
<b>無形固定資産</b>		
のれん	937	117
ソフトウェア	606	612
その他	9	13
無形固定資産合計	1,553	743
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,275	2,894
繰延税金資産	831	884
その他	2,240	1,316
貸倒引当金	54	59
投資その他の資産合計	5,291	5,036
固定資産合計	18,673	15,398
資産合計	37,300	32,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,626	5,572
短期借入金	2,600	1,070
1年内返済予定の長期借入金	2 1,871	2 1,820
リース債務	342	125
未払金	1,823	775
未払法人税等	303	1,430
賞与引当金	681	657
役員賞与引当金	8	3
その他の引当金	70	-
その他	1,131	1,179
流動負債合計	16,459	12,635
固定負債		
長期借入金	2 2,985	1,165
リース債務	783	263
繰延税金負債	2	174
退職給付引当金	1,658	-
役員退職慰労引当金	784	833
退職給付に係る負債	-	1,789
資産除去債務	222	138
その他	62	104
固定負債合計	6,497	4,470
負債合計	22,957	17,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,439	3,439
利益剰余金	7,294	9,482
自己株式	49	908
株主資本合計	14,056	15,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	386
その他の包括利益累計額合計	286	386
純資産合計	14,342	15,772
負債純資産合計	37,300	32,878

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	62,758	58,401
売上原価	45,467	42,915
売上総利益	17,290	15,486
販売費及び一般管理費	1 15,162	1 14,368
営業利益	2,128	1,117
営業外収益		
受取利息	8	5
有価証券利息	3	-
受取配当金	59	60
その他	214	116
営業外収益合計	285	182
営業外費用		
支払利息	118	91
支払手数料	59	31
投資事業組合運用損	9	8
その他	39	49
営業外費用合計	227	181
経常利益	2,186	1,118
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	175	46
関係会社株式売却益	-	3,401
その他	10	-
特別利益合計	195	3,448
特別損失		
固定資産除却損	2 14	2 16
投資有価証券売却損	10	0
退職給付費用	-	144
役員退職慰労引当金繰入額	-	74
減損損失	3 98	3 120
店舗閉鎖損失	33	-
その他	0	48
特別損失合計	157	405
税金等調整前当期純利益	2,225	4,161
法人税、住民税及び事業税	660	1,737
法人税等調整額	273	145
法人税等合計	934	1,882
少数株主損益調整前当期純利益	1,290	2,278
当期純利益	1,290	2,278

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,290	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	100
その他の包括利益合計	346	100
包括利益	1,637	2,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,637	2,378
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	4,037	6,298	503	13,203
当期変動額					
剰余金の配当			136		136
剰余金の配当（中間配当）			158		158
当期純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				143	143
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		597		597	-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	597	995	454	852
当期末残高	3,371	3,439	7,294	49	14,056

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60	60	13,143
当期変動額			
剰余金の配当			136
剰余金の配当（中間配当）			158
当期純利益			1,290
自己株式の取得			143
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
連結範囲の変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	346	346
当期変動額合計	346	346	1,199
当期末残高	286	286	14,342

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,371	3,439	7,294	49	14,056
当期変動額					
剰余金の配当			146		146
剰余金の配当（中間配当）			152		152
当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				859	859
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
連結範囲の変動			209		209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,188	859	1,329
当期末残高	3,371	3,439	9,482	908	15,385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286	286	14,342
当期変動額			
剰余金の配当			146
剰余金の配当（中間配当）			152
当期純利益			2,278
自己株式の取得			859
自己株式の処分			-
自己株式の消却			-
連結範囲の変動			209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	100	100
当期変動額合計	100	100	1,429
当期末残高	386	386	15,772

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,225	4,161
減価償却費	1,638	1,382
減損損失	98	120
のれん償却額	159	132
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	160
受取利息及び受取配当金	70	65
支払利息	118	91
固定資産売却損益(は益)	9	0
固定資産除却損	14	16
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,401
売上債権の増減額(は増加)	1,090	1,635
たな卸資産の増減額(は増加)	584	48
仕入債務の増減額(は減少)	1,510	19
その他	456	132
小計	6,564	1,002
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	110	86
法人税等の支払額	1,088	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,431	375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	1
定期預金の払戻による収入	43	10
有形固定資産の取得による支出	511	957
有形固定資産の売却による収入	74	1
無形固定資産の取得による支出	208	228
投資有価証券の取得による支出	665	628
投資有価証券の売却による収入	1,082	204
投資有価証券の償還による収入	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,580
貸付金の回収による収入	0	-
保険積立金の解約による収入	111	54
その他	31	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	40	4,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	850	1,530
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	1,913	1,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	560	304
配当金の支払額	293	295
自己株式の取得による支出	143	859
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,710	4,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,760	122
現金及び現金同等物の期首残高	5,416	8,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,817	8,054



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ㈱ファルコバイオシステムズ
- ㈱ファルコライフサイエンス
- ㈱フレスコメディカル
- ㈱アテスト
- ㈱ファルコファーマシーズ
- チューリップ調剤㈱
- ㈱ファルコビジネスサポート

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱示野薬局については、平成25年12月16日付で当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

㈱ファルコバイオシステムズ、㈱ファルコライフサイエンス、㈱フレスコメディカルの3社については、前連結会計年度において決算日を3月20日から3月31日に変更しており、前連結会計年度における会計期間は12カ月と11日となっております。

また、㈱示野薬局については、前連結会計年度において決算日を2月末日から3月31日に変更しており、前連結会計年度における会計期間は13カ月となっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、調剤薬局事業に係る商品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 15～65年
- 工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年 リース資産

リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

長期前払費用

支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他のもの

工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、臨床検査事業では10年間、調剤薬局事業では10年間または20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,789百万円計上されております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度において一括で費用処理しているため、その他の包括利益累計額及び1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた64百万円は、「繰延税金負債」2百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた12百万円及び「保険解約返戻金」に表示していた97百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	4百万円	- 百万円

## 2 財務制限条項

(1) 1年内返済予定の長期借入金(前連結会計年度600百万円、当連結会計年度300百万円)及び長期借入金(前連結会計年度300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運送費	383百万円	369百万円
貸倒引当金繰入額	21	7
役員報酬	365	360
給料及び賞与	6,053	5,611
賞与引当金繰入額	305	265
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	220	216
役員退職慰労引当金繰入額	71	88
福利厚生費	1,269	1,309
減価償却費	736	523
賃借料	912	933
消耗品費	1,128	1,091
のれん償却額	159	132
雑費	963	906

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
工具、器具及び備品	10	6
リース資産	0	-
ソフトウェア	2	0
計	14	16

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	その他
関西地区(5店舗)	薬局店舗	建物、構築物及び工具器具備品等	-
四国地区(1店舗)	薬局店舗	建物、構築物及び工具器具備品等	-
北陸地区(1店舗)	薬局店舗	建物、構築物及び工具器具備品等	-
北陸地区(2店舗)	ドラッグストア店舗	建物、構築物及び工具器具備品	-

当社グループは、セグメントを基礎とし、調剤薬局事業及びドラッグ事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(91百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物60百万円、工具器具備品8百万円及びその他23百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

ドラッグストア店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具器具備品5百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	その他
九州地区(2店舗)	薬局店舗	建物及び構築物等	-
北陸地区(1店舗)	薬局店舗	建物及び構築物等	-
九州地区(2カ所)	処分予定不動産	建物及び構築物、土地	-
四国地区(1カ所)	処分予定不動産	建物及び構築物、土地等	-

当社グループは、セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(23百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物17百万円及びその他6百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

臨床検査事業における営業所及び検査室の移転により処分予定の不動産につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(97百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物51百万円、土地45百万円及びその他0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額及び査定価額に基づき評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		640百万円		195百万円
組替調整額		176		53
税効果調整前		464		142
税効果額		117		42
その他有価証券評価差額金		346		100
その他の包括利益合計		346		100

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,980,177	-	700,000	12,280,177
合計	12,980,177	-	700,000	12,280,177
自己株式				
普通株式(注)2,3	607,764	150,140	700,110	57,794
合計	607,764	150,140	700,110	57,794

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少700,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加150,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少700,110株は、自己株式の消却による減少700,000株、単元未満株式の売渡しによる減少110株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	136	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	158	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	146	利益剰余金	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,280,177	-	-	12,280,177
合計	12,280,177	-	-	12,280,177
自己株式				
普通株式(注)1	57,794	700,160	-	757,954
合計	57,794	700,160	-	757,954

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加700,160株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加699,800株、単元未満株式の買取りによる増加360株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	146	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	152	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	201	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,211百万円	8,074百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	34百万円	20百万円
現金及び現金同等物	8,176百万円	8,054百万円

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

流動資産	4,027百万円
固定資産	2,695
流動負債	5,250
固定負債	682
のれん未償却額	671
関係会社株式売却益	3,401
その他	636
子会社株式の売却価額	5,500
子会社に対する貸付金の回収額	2,152
子会社株式売却に伴う費用の支払額	430
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	1,341
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,880

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2	2
1年超	5	2
合計	8	5



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、その他有価証券のうち満期のある債券並びに投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年です。なお、一部の借入金には財務制限条項が付されております。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年です。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信稟議規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,211	8,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,829	4,829	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,265	2,265	-
資産計	15,306	15,306	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,626	7,626	-
(2) 短期借入金	2,600	2,600	-
(3) 未払金	1,823	1,823	-
(4) 未払法人税等	303	303	-
(5) 長期借入金（ ）	4,856	4,755	101
(6) リース債務	1,126	1,062	64
負債計	18,336	18,170	165
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,074	8,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,205	6,205	-
(3) 投資有価証券	2,885	2,885	-
資産計	17,165	17,165	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,572	5,572	-
(2) 短期借入金	1,070	1,070	-
(3) 未払金	775	775	-
(4) 未払法人税等	1,430	1,430	-
(5) 長期借入金（ ）	2,985	2,974	10
(6) リース債務	389	369	20
負債計	12,223	12,193	30
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	5	0
投資事業有限責任組合に対する出資	49	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,211	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,829	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	45	51	-	-
合計	13,086	51	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,074	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,205	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	55	30	-
合計	14,280	55	30	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,600	-	-	-	-	-
長期借入金	1,871	1,820	995	170	-	-
リース債務	342	246	198	147	87	102
合計	4,813	2,066	1,193	317	87	102

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,070	-	-	-	-	-
長期借入金	1,820	995	170	-	-	-
リース債務	125	100	81	44	15	21
合計	3,015	1,095	251	44	15	21

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,110	1,688	422
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	51	50	0
	小計	2,161	1,738	423
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41	42	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	62	69	6
	小計	103	111	7
合計		2,265	1,849	415

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,780	2,233	546
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55	50	4
	小計	2,835	2,284	551
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	49	51	1
	小計	49	51	1
合計		2,885	2,335	549

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	769	162	8
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	312	12	1
合計	1,082	175	10

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	133	46	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	71	2	-
合計	204	48	0

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,650	1,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	950	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	日本衛生検査所 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
年金資産の額	27,242百万円	231,281百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,699百万円	338,375百万円
差引	3,456百万円	107,094百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

日本衛生検査所厚生年金基金 14.5%

大阪薬業厚生年金基金 0.1%

(注) 日本衛生検査所厚生年金基金については平成25年3月31日現在、大阪薬業厚生年金基金については平成24年3月31日現在の掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の日本衛生検査所厚生年金基金の差引額は、年金財政上の不足金3,456百万円であります。

上記(1)の大阪薬業厚生年金基金の差引額の内訳は、年金財政上の過去勤務債務残高53,231百万円及び繰越不足金53,862百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	1,658
(2) 年金資産(百万円)	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,658
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,658
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,658

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	139
(2) 利息費用(百万円)	12
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	88
(4) その他(百万円)	185
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	426

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 「(4)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.564%
(3) 期待運用収益率	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、主に確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度として日本衛生検査所厚生年金基金及び大阪薬業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,372百万円
勤務費用	85
利息費用	7
数理計算上の差異の発生額	27
退職給付の支払額	121
過去勤務費用の発生額	144
その他	0
退職給付債務の期末残高	1,516

(注) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債に関する残高及び調整額は含めておりません。

### (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	285百万円
退職給付費用	62
退職給付の支払額	41
その他	33
退職給付に係る負債の期末残高	273

(注) 「その他」は、連結範囲の変更に伴う退職給付に係る負債の減少額等であります。

### (3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,789百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789
退職給付に係る負債	1,789
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,789

(注) 複数事業主制度の厚生年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しているため、積立型制度の退職給付債務及び年金資産の残高はありません。

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	85百万円
利息費用	7
数理計算上の差異の費用処理額	27
過去勤務費用の費用処理額	144
簡便法で計算した退職給付費用	62
その他	40
確定給付制度に係る退職給付費用	367

(注) 「その他」は、退職者転身支援制度による割増退職金等であります。

### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.64%



3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、101百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、86百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	日本衛生検査所 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金
年金資産の額	32,754百万円	257,829百万円
年金財政計算上の給付債務の額	34,664百万円	354,524百万円
差引額	1,909百万円	96,695百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

日本衛生検査所厚生年金基金	14.6%
大阪薬業厚生年金基金	0.1%

（注）日本衛生検査所厚生年金基金については平成26年3月31日現在、大阪薬業厚生年金基金については平成25年3月31日現在の掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記（1）の日本衛生検査所厚生年金基金の差引額は、年金財政上の不足金1,909百万円であります。

上記（1）の大阪薬業厚生年金基金の差引額の内訳は、年金財政上の過去勤務債務残高51,990百万円及び繰越不足金44,704百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の各割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12百万円	97百万円
賞与引当金損金不算入額	258	245
退職給付引当金損金不算入額	588	635
役員退職慰労引当金損金不算入額	279	295
減価償却超過額	142	130
関係会社株式	1,236	1,064
繰越欠損金	575	51
評価差額	27	19
その他	459	470
繰延税金資産小計	3,580	3,009
評価性引当額	2,150	1,733
繰延税金資産合計	1,429	1,275
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	117	159
評価差額	44	41
その他	38	22
繰延税金負債合計	200	223
繰延税金資産の純額	1,229	1,052

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割	3.6	1.8
のれん償却額	2.7	1.2
評価性引当額の増減	3.5	6.5
関係会社株式売却益の連結修正	-	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.5
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)  
(共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

### (1) ㈱フレスコメディカルと当社の会社分割(吸収分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である㈱フレスコメディカルの不動産事業

事業の内容 当社グループ内の不動産の管理

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

㈱フレスコメディカル(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後の企業名称

㈱ファルコSDホールディングス

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の不動産管理事業を集約し、資産管理の効率化及び機動的な資産の運用・処分を図ることを目的としております。

### (2) ㈱示野薬局と当社の会社分割(吸収分割)

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である㈱示野薬局の関係会社株式管理事業

事業の内容 チューリップ調剤㈱(当社の連結子会社)の株式の管理

企業結合日

平成25年11月1日

企業結合の法的形式

㈱示野薬局(当社の連結子会社)を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

結合後の企業名称

㈱ファルコSDホールディングス

その他取引の概要に関する事項

㈱示野薬局の関係会社株式管理事業を吸収分割の方法により当社が承継し、孫会社であるチューリップ調剤㈱を当社の直接子会社化とすることにより、持株会社体制移行後の資本関係を整理し、グループガバナンスの強化と経営の効率化を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった㈱示野薬局の全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を㈱マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

㈱マツモトキヨシホールディングス

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 ㈱示野薬局

事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(3) 株式譲渡を行った主な理由

㈱示野薬局は、平成22年4月に株式交換により当社の連結子会社となって以来、北陸地域を中心にドラッグストア事業を担う事業会社として、当社グループの事業全体の拡大に一定の成果を収める一方で、新規参入による競争激化や規制環境の変化等により、ドラッグストア事業の事業環境は年々激しさを増しており、この傾向は今後も継続するとみられています。このような厳しい事業環境も踏まえて当社グループの事業方針を検討していく中で、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中し、医療機関とのB to B ビジネスの更なる発展を目指していくことが当社グループにとって望ましいとの判断に至りました。上記の判断を受け、当社は、㈱マツモトキヨシホールディングスに同社の全株式を譲渡しました。

(4) 株式譲渡日

平成25年12月16日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

譲渡した株式の数 16,000株(保有全株式)

譲渡価額 5,500百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 3,401百万円

(2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	4,027百万円
固定資産	2,695
資産合計	6,722
流動負債	5,250
固定負債	682
負債合計	5,932

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、当連結会計年度において、関係会社株式売却益3,401百万円を特別利益として計上しております。

3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

調剤薬局事業及びドラッグ事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

	調剤薬局事業	ドラッグ事業
売上高	1,191百万円	10,918百万円
営業損失( )	20	10

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事業所・店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～50年と見積り、割引率は0.56～2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	215百万円	222百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	6
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	-	0
その他増減額(は減少)	0	93
期末残高	222	138

(注) 当連結会計年度の「その他増減額(は減少)」は、連結範囲の変更に伴う資産除去債務の減少額であります。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、臨床検査事業、調剤薬局事業、ドラッグ事業を主要事業と位置付けており、各社毎に業績評価を行い、事業活動を展開しております。各社で取り扱う商品・サービスの種類・性質、経済的特徴が類似していることから、事業セグメントを集約した「臨床検査事業」、「調剤薬局事業」、「ドラッグ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「臨床検査事業」は、主に各地の病院及び診療所等から臨床検体検査を受託し、検査結果を提供しております。

「調剤薬局事業」は、処方箋に基づく調剤薬局の店舗運営をしております。「ドラッグ事業」は、医薬品を中核とし、ヘルス・ビューティ・ベビー関連の商品及び日用雑貨、食品等の販売事業を行っております。

なお、当社グループは、平成25年12月16日付で、「ドラッグ事業」及び「調剤薬局事業」を展開している(株)示野薬局の全株式を譲渡しました。これに伴い、当連結会計年度において「ドラッグ事業」から撤退しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,239	17,725	15,793	62,758	-	62,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	0	10	10	-
計	29,248	17,726	15,794	62,768	10	62,758
セグメント利益	1,081	1,026	50	2,158	30	2,128
セグメント資産	13,729	7,554	6,353	27,637	9,662	37,300
その他の項目						
減価償却費	780	190	486	1,457	180	1,638
のれんの償却額	49	12	97	159	-	159
減損損失	-	91	7	98	-	98
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	287	166	1,084	29	1,114

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 30百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,306百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,276百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,946	18,535	10,918	58,401	-	58,401
セグメント間の内部売上高又 は振替高	9	1	0	11	11	-
計	28,955	18,537	10,919	58,412	11	58,401
セグメント利益又は損失（ ）	121	1,159	10	1,270	152	1,117
セグメント資産	10,579	7,396	-	17,976	14,901	32,878
その他の項目						
減価償却費	785	166	250	1,202	180	1,382
のれんの償却額	49	9	73	132	-	132
減損損失	3	23	-	27	93	120
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	762	196	290	1,250	43	1,293

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,435百万円及び内部取引の消去に伴う調整額1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,901百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券及び固定資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額180百万円は、主に全社資産等に係る建物の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額93百万円は、全社資産等に係る建物及び土地の減損損失であります。
- 2．平成25年12月16日付で㈱示野薬局の全株式を譲渡し、「ドラッグ事業」から撤退したことに伴い、「ドラッグ事業」の売上高及びセグメント損失（ ）等につきましては、第3四半期連結累計期間までの数値を記載しております。
  - 3．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	全社・消去	合計
当期末残高	145	108	684	-	937

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ドラッグ 事業	全社・消去	合計
当期末残高	95	22	-	-	117

（注） のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173.48円	1,368.86円
1株当たり当期純利益金額	105.40円	189.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,342	15,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,342	15,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,222,383	11,522,223

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,290	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,290	2,278
期中平均株式数(株)	12,247,914	12,048,914

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,600	1,070	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,871	1,820	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	342	125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,985	1,165	0.94	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	783	263	2.17	平成27年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,583	4,444	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	995	170	-	-
リース債務	100	81	44	15

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,841	31,340	47,046	58,401
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	720	1,116	4,627	4,161
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	437	651	2,588	2,278
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	35.82	53.30	212.24	189.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	35.82	17.48	159.47	26.75

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615	5,803
関係会社短期貸付金	962	1,723
未収入金	1,315	1,304
その他	110	24
流動資産合計	5,003	7,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,897	2,895
土地	3,790	3,990
その他	14	12
有形固定資産合計	6,701	6,899
無形固定資産		
ソフトウェア	29	45
その他	1	1
無形固定資産合計	30	46
投資その他の資産		
投資有価証券	2,257	2,894
関係会社株式	3,173	2,645
関係会社長期貸付金	5,884	1,300
その他	756	584
貸倒引当金	40	17
投資その他の資産合計	12,031	7,407
固定資産合計	18,764	14,354
資産合計	23,767	22,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,600	1,070
関係会社短期借入金	4,107	1,669
1年内返済予定の長期借入金	3 1,745	3 1,795
未払金	1 73	1 129
未払法人税等	18	1,096
その他	103	93
流動負債合計	8,646	5,853
固定負債		
長期借入金	3 2,960	1,165
役員退職慰労引当金	7	111
繰延税金負債	-	174
その他	1 88	1 104
固定負債合計	3,055	1,556
負債合計	11,702	7,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	301	301
資本剰余金合計	3,510	3,510
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	1,343	4,837
利益剰余金合計	4,947	8,441
自己株式	49	908
株主資本合計	11,779	14,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	386
評価・換算差額等合計	285	386
純資産合計	12,065	14,800
負債純資産合計	23,767	22,210

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,915	1,779
営業費用	1,283	1,465
営業利益	632	314
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	59	60
その他	129	25
営業外収益合計	189	86
営業外費用		
支払利息	177	165
その他	172	49
営業外費用合計	149	114
経常利益	672	285
特別利益		
投資有価証券売却益	175	42
事業分離における移転利益	-	351
関係会社株式売却益	-	4,623
特別利益合計	175	5,017
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	74
減損損失	-	94
その他	11	0
特別損失合計	11	169
税引前当期純利益	836	5,134
法人税、住民税及び事業税	27	1,137
法人税等調整額	5	203
法人税等合計	21	1,340
当期純利益	814	3,793

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,371	3,208	899	4,107	103	3,500	824	4,427	503	11,403
当期変動額										
剰余金の配当							136	136		136
剰余金の配当（中間配当）							158	158		158
当期純利益							814	814		814
自己株式の取得									143	143
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却			597	597					597	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	597	597	-	-	519	519	454	376
当期末残高	3,371	3,208	301	3,510	103	3,500	1,343	4,947	49	11,779

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	60	60	11,342
当期変動額			
剰余金の配当			136
剰余金の配当（中間配当）			158
当期純利益			814
自己株式の取得			143
自己株式の処分			0
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	346	346
当期変動額合計	346	346	722
当期末残高	285	285	12,065

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,371	3,208	301	3,510	103	3,500	1,343	4,947	49	11,779
当期変動額										
剰余金の配当							146	146		146
剰余金の配当（中間配当）							152	152		152
当期純利益							3,793	3,793		3,793
自己株式の取得									859	859
自己株式の処分										-
自己株式の消却										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,493	3,493	859	2,634
当期末残高	3,371	3,208	301	3,510	103	3,500	4,837	8,441	908	14,413

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	285	285	12,065
当期変動額			
剰余金の配当			146
剰余金の配当（中間配当）			152
当期純利益			3,793
自己株式の取得			859
自己株式の処分			-
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	101	101
当期変動額合計	101	101	2,735
当期末残高	386	386	14,800

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~65年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算書類に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	183百万円	175百万円
短期金銭債務	62	65
長期金銭債務	2	2

## 2 偶発債務

## (1) 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)アテスト	198百万円	(株)アテスト 196百万円
計	198	計 196

## (2) 重畳的債務引受による連帯債務

平成22年3月21日付の会社分割により(株)ファルコバイオシステムズが承継した債務及び平成22年10月1日付の会社分割により(株)ファルコビジネスサポートが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ファルコバイオシステムズ	1,318百万円	(株)ファルコバイオシステムズ 1,225百万円
(株)ファルコビジネスサポート	63	(株)ファルコビジネスサポート 45
計	1,382	計 1,271

## 3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金(前事業年度600百万円、当事業年度300百万円)及び長期借入金(前事業年度300百万円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,912百万円	1,771百万円
営業費用	630	657
営業取引以外の取引による取引高	3	8

## 2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	29百万円
減価償却費	180	180
業務委託費	630	656

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,645百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,173百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4百万円	83百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	2	39
投資有価証券評価損損金不算入額	92	84
減価償却超過額	40	84
関係会社株式	1,236	1,064
繰越欠損金	489	-
その他	108	114
繰延税金資産小計	1,973	1,471
評価性引当額	1,768	1,471
繰延税金資産合計	204	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	115	159
その他	16	15
繰延税金負債合計	131	174
繰延税金資産(負債)の純額	73	174

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	2.5
住民税均等割	0.2	0.0
評価性引当額の増減	15.9	5.8
事業分離における移転利益	-	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	26.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(子会社株式の売却)

当社は、平成25年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった(株)示野薬局の全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成25年12月16日付で、当社が保有する全株式を(株)マツモトキヨシホールディングスに譲渡しました。

## 1. 株式譲渡の概要

### (1) 譲渡先企業の名称

(株)マツモトキヨシホールディングス

### (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

譲渡した子会社の名称 (株)示野薬局

事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営

### (3) 株式譲渡を行った主な理由

(株)示野薬局は、平成22年4月に株式交換により当社の連結子会社となって以来、北陸地域を中心にドラッグストア事業を担う事業会社として、当社グループの事業全体の拡大に一定の成果を収める一方で、新規参入による競争激化や規制環境の変化等により、ドラッグストア事業の事業環境は年々激しさを増しており、この傾向は今後も継続するとみられています。このような厳しい事業環境も踏まえて当社グループの事業方針を検討していく中で、主力事業である臨床検査事業及び調剤薬局事業に経営資源を集中し、医療機関とのB to B ビジネスの更なる発展を目指していくことが当社グループにとって望ましいとの判断に至りました。上記の判断を受け、当社は、(株)マツモトキヨシホールディングスに同社の全株式を譲渡しました。

### (4) 株式譲渡日

平成25年12月16日

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

譲渡の形式 受取対価を現金のみとする株式譲渡

譲渡した株式の数 16,000株(保有全株式)

譲渡価額 5,500百万円

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 4,623百万円

### (2) 譲渡した子会社の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 4,027百万円

固定資産 2,695

資産合計 6,722

流動負債 5,250

固定負債 682

負債合計 5,932

### (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、当事業年度において、関係会社株式売却益4,623百万円を特別利益として計上しております。

## 3. 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

調剤薬局事業及びドラッグ事業

## 4. 当事業年度の損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物及び構築物	2,897	208	48 (48)	161	2,895	4,232
	土地	3,790	246	45 (45)	-	3,990	-
	建設仮勘定	-	3	3	-	-	-
	その他	14	4	1	5	12	60
	計	6,701	463	98 (94)	167	6,899	4,292
無形固定資産	ソフトウェア	29	28	-	12	45	-
	ソフトウェア仮勘定	-	26	26	-	-	-
	その他	1	-	0 (0)	0	1	-
	計	30	54	26 (0)	12	46	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物及び構築物」及び「土地」の「当期増加額」は、主として㈱フレスコメディカル(当社の連結子会社)との吸収分割による不動産の管理事業の承継によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	0	22	17
賞与引当金	2	0	3	-
役員退職慰労引当金	7	104	-	111

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.falco-sd.co.jp/stockholder/">http://www.falco-sd.co.jp/stockholder/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月21日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月11日近畿財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年11月14日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年12月16日近畿財務局長に提出

平成25年11月14日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

平成26年2月12日近畿財務局長に提出

平成25年11月14日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）及び平成25年12月16日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年1月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日） 平成26年3月17日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年4月11日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルコSDホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ファルコSDホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社ファルコSDホールディングス

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコSDホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコSDホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。